

令和 8 年度

知覧郡地区土地改良施設管理業務委託

特 記 仕 様 書

南 九 州 市

I 業務名 知覧郡地区土地改良施設管理業務委託

II 業務場所 南九州市知覧町郡地内

第 1 章 総 則

この特記仕様書は、知覧郡地区土地改良施設管理業務委託に適用する。

本業務は、この特記仕様書による他「農林水産省農業土木工事等共通仕様書」及び「公園緑地工事共通仕様書」等によって履行すること。

第 2 章 業 務

第1節 業務の履行

1. 受注者は、業務の着手に先立ち計画工程表を提出し、監督職員の承認を受けなければならない。
2. 受注者は、除草作業を行った翌月の5日までに月報を提出すること。
3. 現場代理人及び主任技術者は、造園の技術、知識に卓越した者でなければならない。

第2節 履行期間

本業務の履行期間は、契約日から令和9年2月15日までとする。

第3節 業務の内容

本業務の数量は、次のとおりとする。この特記仕様書及び本設計書に記載されていない事項で疑義が生じた場合は、監督職員と協議すること。

【自歩道部】

低木 剪定工 260m² (1回)

雑草 除草工 7,080m² (3回)

【公園】

雑草 除草工 690m² (1回)

【持宝院】

雑草 除草工 300m² (1回)

【ホタル水路】

雑草 除草工 3,069m² (3回)

【みたらし水路】

雑草 除草工 120m² (3回)

【水路路側帯】

雑草 除草工 525m² (3回)

第4節 安全管理

1. 業務の安全を期するため次の法律・規則等を守らなければならない。

(1) 労働基準法

- (2) 労働安全衛生法
 - (3) 労働安全衛生規則
 - (4) 騒音規制法
 - (5) 振動規制法
- 2. 業務現場を標示する業務板（業務名標識板）を設置すること。
 - 3. 通行車両、通行人への接触などが無いよう、安全対策を行うこと。
 - 4. 受注者は、業務の履行にあたって常に細心の注意をはらい、造園工事安全施工技術指針及び建設機械施工安全技術指針を参考にして災害の防止を図らなければならない。

第5節 ダンプトラック等による過積載等の防止について

受注者は、以下の各号により、ダンプトラック等の適正な使用に努めなければならない。

- 1. 資機材等の積載超過のないようにすること。
- 2. 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
- 3. 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等にあたっては資材納入業者等の利益を不当に害することのないようにすること。
- 4. さし枠の装置又は物品積載装置の不正改造したダンプトラックが、現場に出入りすることのないようにすること。
- 5. 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。
- 6. 良好な電波環境を妨害する、不法無線局（電波法に基づく免許を受けないで開設される無線局）を設置しているダンプカーについては、使用しないこと。
- 7. 1～6のことにつき、下請契約における受注者を指導すること。

第6節 現場管理

1. 安全訓練等の実施

本業務の履行に際し、現場に即した安全訓練等について、原則として作業員全員の参加により作業前に、下記の事項から実施内容を選択し、安全訓練やKY活動等を実施すること。

- (1) 安全活動のビデオ等視聴資料による安全教育
- (2) 本委託業務内容の周知徹底
- (3) 本委託業務等施工技術安全指針等の周知徹底
- (4) 本委託業務における災害対策訓練
- (5) 本委託業務現場で予想される事故対策
- (6) その他、安全・訓練として必要な事項
- (7) 安全訓練等に関する業務計画書の作成及び実施報告

第7節 提出書類及び施工管理

本業務完了後に、下記の書類を提出しなければならない。

なお、作成方法等の詳細な事項については、監督職員の指示によるものとする。

提出書類 1 部

提出書類は、下記のとおりとする。各業務ごとに、各期ごとに設計数量と実施数量が比較できるように整理すること。

- (1) 写真帳
- (2) 出来高管理表
- (3) 実施工程表
- (4) 安全教育実施報告書
- (5) その他、監督職員が指示した書類

第3章 そ の 他

第1節 諸経費率

本業務の諸経費率は、諸経費一律の 25%以内の率を採用。

第2節 剪定枝等の処分

剪定工、除草工等に伴い発生する枝及び草等の処分は、受注者の責任において適切に処分し、不法投棄と間違われないように注意すること。

第3節 異常気象後の現地確認

台風などの異常気象後は、倒木など危険が想定される場合は、現地を確認し報告を行うこと。

第4節 検査

1. 本業務の履行にあたって、関係機関の検査及びその他の関係機関の検査を依頼することがある。その結果、手直し等を生じた場合は、受注者の負担にてこれに応じなければならない。
2. 検査にあたっては、現場代理人・主任技術者のいずれかが立会わなければならない。
3. 検査に必要な資料の提出及び測量機器・その他の機材の準備について検査員の指示に従わなければならない。
4. 箇所の修復は、検査員の指示により受注者の負担で速やかにこれに応じなければならない。

第5節 委託料の支払い

本委託料は、前期分と後期分を2回に分けて支払うことができるものとする。

支払い期限は、請求のあった日から30日以内とする。ただし、検査員の行う部分検査又は完成検査に合格しなければならない。